

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,002,887	8,438,639	17,365,359
経常利益(千円)	346,964	416,118	1,057,513
四半期(当期)純利益(千円)	114,167	236,630	596,574
四半期包括利益又は包括利益(千円)	100,227	325,057	660,748
純資産額(千円)	6,642,128	7,440,284	7,202,630
総資産額(千円)	12,213,708	12,530,823	13,234,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.60	40.63	102.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	59.4	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	717,641	130,137	892,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,613	102,929	265,564
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,007	326,479	552,769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,699,032	1,221,177	1,520,449

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.38	15.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクや来年度からの消費税増税を控えていることで、不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景とした円安・株高の影響により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、夏場以降、顧客企業における販促企画の需要は少しずつではありますが回復の兆しが見られるようになりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「EC・通販出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組んでおり、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」では、「かざしてweb」という自社アプリを開発し、提供を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ダイレクトメール部門を中心として順調に推移したことにより、84億38百万円（前年同期比5.4%増）となりました。連結営業利益は、増収効果に加えて内製化推進によって利益率を改善したことにより、4億35百万円（同17.9%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が12百万円（同13.3%減）、営業外費用が31百万円（同13.9%減）となった結果、4億16百万円（同19.9%増）となりました。連結四半期純利益は、税金費用を1億72百万円としたことにより2億36百万円（同107.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、74億90百万円（同4.7%増）、セグメント利益は増収効果に加えてEC・通販出荷代行業務、封入業務などの稼働率向上による利益率の改善の結果、5億92百万円（同11.9%増）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は5億63百万円（同5.7%増）となりました。セグメント利益はユーザー獲得プロモーションのキャンペーン業務などの貢献によって88百万円（同13.4%増）となりました。

イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億42百万円（同23.2%増）、セグメント利益は13百万円（同6.5%減）となりました。

賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は前年同期とほぼ同額の29百万円、セグメント利益は物件の減価償却費遞減効果により4百万円（同135.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の使用した資金は2億99百万円となりました。なお、前年同四半期連結累計期間に得られた資金は2億53百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億30百万円（前年同期は7億17百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億8百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億5百万円計上や売上債権

の減少5億34百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少6億93百万円や法人税等の支払い2億61百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円(前年同期は1億35百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資による支出79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億26百万円(前年同期は3億29百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い2億38百万円(長期借入金1億73百万円、社債45百万円、リース債務19百万円)、配当金の支払い187百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	15.49
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	500	6.88
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町 1 - 11	219	3.01
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	126	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	110	1.51
藤木 多嘉子	東京都杉並区	100	1.37
今給黎 由美子	東京都小金井市	100	1.37
計	-	2,937	40.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,500	58,225	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,225	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,600	-	1,438,600	19.81
計	-	1,438,600	-	1,438,600	19.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,899	1,379,177
受取手形及び売掛金	3,134,326	2,599,690
仕掛品	167,078	308,613
立替郵送料	131,181	66,037
繰延税金資産	121,507	126,141
その他	160,734	229,088
貸倒引当金	2,729	39,709
流動資産合計	5,388,998	4,669,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,787,255	2,732,890
機械装置及び運搬具(純額)	325,252	285,136
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	135,763	138,791
その他(純額)	51,853	44,367
有形固定資産合計	6,130,225	6,031,287
無形固定資産	73,970	69,260
投資その他の資産		
投資有価証券	506,174	658,015
投資不動産(純額)	968,765	953,561
繰延税金資産	9,614	-
その他	232,981	141,941
貸倒引当金	88,961	3,000
投資その他の資産合計	1,628,575	1,750,519
固定資産合計	7,832,771	7,851,066
繰延資産		
社債発行費	12,278	10,715
繰延資産合計	12,278	10,715
資産合計	13,234,048	12,530,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,630	1,093,384
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	507,656	490,373
リース債務	39,345	42,275
未払法人税等	280,364	193,012
賞与引当金	207,297	211,708
その他	394,759	419,849
流動負債合計	3,306,204	2,540,754
固定負債		
社債	522,550	477,475
長期借入金	1,565,045	1,408,500
リース債務	147,513	144,101
繰延税金負債	9,970	48,902
退職給付引当金	353,736	355,192
役員退職慰労引当金	56,540	47,990
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	48,523	46,289
固定負債合計	2,725,212	2,549,784
負債合計	6,031,417	5,090,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,958,990	6,108,269
自己株式	582,600	582,652
株主資本合計	7,937,206	8,086,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,817	171,244
土地再評価差額金	817,392	817,392
その他の包括利益累計額合計	734,575	646,148
純資産合計	7,202,630	7,440,284
負債純資産合計	13,234,048	12,530,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,002,887	8,438,639
売上原価	7,032,559	7,405,981
売上総利益	970,327	1,032,658
販売費及び一般管理費	600,999	597,369
営業利益	369,327	435,289
営業外収益		
受取利息	180	131
受取配当金	6,603	6,108
雑収入	7,456	6,099
営業外収益合計	14,240	12,339
営業外費用		
支払利息	34,978	29,860
その他	1,625	1,649
営業外費用合計	36,604	31,510
経常利益	346,964	416,118
特別利益		
賃貸借契約解約益	4,821	-
固定資産売却益	-	328
投資有価証券売却益	-	13,977
特別利益合計	4,821	14,305
特別損失		
固定資産除却損	1,402	1,140
投資有価証券評価損	32,654	20,528
社葬費用	28,038	-
保険金損失	9,742	-
貸倒引当金繰入額	85,502	-
特別損失合計	157,341	21,669
税金等調整前四半期純利益	194,444	408,754
法人税、住民税及び事業税	81,778	173,804
法人税等調整額	1,501	1,680
法人税等合計	80,276	172,124
四半期純利益	114,167	236,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
四半期純利益	114,167	236,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,939	88,427
その他の包括利益合計	13,939	88,427
四半期包括利益	100,227	325,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,227	325,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,444	408,754
減価償却費	201,640	205,135
社債発行費償却	1,563	1,563
退職給付引当金の増減額(は減少)	695	1,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,599	8,550
賞与引当金の増減額(は減少)	5,837	4,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,809	48,981
受取利息及び受取配当金	6,783	6,240
支払利息	34,978	29,860
有形固定資産売却損益(は益)	-	328
有形固定資産除却損	1,402	1,140
投資有価証券評価損益(は益)	32,654	20,528
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,977
保険金損失	9,742	-
売上債権の増減額(は増加)	1,015,809	534,636
たな卸資産の増減額(は増加)	200,839	141,535
立替郵送料の増減額(は増加)	85,534	65,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,405	68,585
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,079	3,161
仕入債務の増減額(は減少)	361,764	693,245
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,935	35,842
その他	78,593	85,328
小計	896,111	415,518
利息及び配当金の受取額	6,783	6,249
利息の支払額	34,868	29,882
保険金の受取額	100,000	-
法人税等の支払額	250,385	261,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,641	130,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	900	1,549
有形固定資産の取得による支出	128,867	79,171
有形固定資産の売却による収入	-	650
資産除去債務の履行による支出	-	1,077
投資有価証券の取得による支出	9,788	80,700
投資有価証券の売却による収入	-	56,327
貸付金の回収による収入	3,943	675
差入保証金の差入による支出	-	270
差入保証金の回収による収入	-	9,140
その他	-	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,613	102,929

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
リース債務の返済による支出	9,256	19,941
長期借入金の返済による支出	167,828	173,828
社債の償還による支出	45,075	45,075
自己株式の取得による支出	29	51
配当金の支払額	86,817	87,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,007	326,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,020	299,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,011	1,520,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,032	1,221,177

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・手当	263,489千円	242,412千円
賞与引当金繰入額	83,362	80,274
役員退職慰労引当金繰入額	2,401	2,050
貸倒引当金繰入額	2,376	36,979
退職給付費用	13,146	12,733

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,854,582千円	1,379,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	155,550	158,000
現金及び現金同等物	1,699,032	1,221,177

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,151,679	533,116	277,961	29,771	7,992,528	10,358	8,002,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	967	-	-	1,671	60	1,731
計	7,152,383	534,083	277,961	29,771	7,994,200	10,418	8,004,619
セグメント利益	529,281	77,666	14,614	1,745	623,307	2,891	626,199

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,307
「その他」の区分の利益	2,891
セグメント間取引消去	1,731
全社費用(注)	255,149
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	369,327

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,490,769	563,414	342,350	29,770	8,426,304	12,335	8,438,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	-	60	610	217	827
計	7,491,218	563,515	342,350	29,830	8,426,914	12,552	8,439,467
セグメント利益	592,388	88,109	13,662	4,117	698,278	6,887	705,165

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	698,278
「その他」の区分の利益	6,887
セグメント間取引消去	827
全社費用（注）	269,048
四半期連結損益計算書の営業利益	435,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円60銭	40円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,167	236,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,167	236,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。